

Ⅱ-31 洪水ハザードマップの浸透実態調査

高知大学農学部 正員 ○大年邦雄・藤原 拓・松田誠祐
近藤なな

1. はじめに

平成6年6月、建設省河川局治水課より「洪水ハザードマップの推進について」が通達され、これを受ける形で、平成6年度には11市町村、平成7年度は18市町村で洪水ハザードマップが作成され、平成10年9月現在では38市町村で公表されている。洪水ハザードマップの作成が進む背景には、「洪水被害の軽減のためには地域住民と連携した情報伝達や避難体制の確立が必須である」との認識がある。すなわち、河川改修などのハード対策と並行して、危機管理意識の形成や観測・警戒システムの整備などのソフト対策の一層の充実が重要視されている。

全国に先がけて作成された高知県伊野町の「宇治川流域洪水ハザードマップ」（以下、HMと略記）は、平成7年12月に住民に配布されている。ここでは、そのHMが住民にどのように認識され、保管されているのか、といった浸透実態についてのアンケート調査を行ったので、その概要を報告する。

2. アンケート調査の概要

平成11年10月、流域内の全世帯(5,102世帯)に対して、町報とともにアンケート用紙を配布した。地区の世話役の協力を頂いて一週間程度をめどに回収を行い、1,162世帯(回収率 22.8%)から回答を得た。

アンケートの設問骨子は、1)世帯の属性、2)HMの存在の周知と所有実態、3)HMの浸透実態、4)仮想浸水災害時の避難行動、5)防災に関する意見や要望(自由記述)の5項目である。

3. 調査結果および検討

●HMの周知および所有：HMの配布を「知っているか」、また「持っているか」についての結果を示したものが図-1である。全世帯に配布されたにも関わらず、「持っている」世帯は20%程度と非常に少ない。「知っているが持っていない」が30%程度、「知らないし持ってもいない」が40%以上で、いずれにしても「持っていない世帯」が70%以上もある。この所有実態に地区差はない。低所有率となっている背景として、HMを町報に折り込んで配布したため、重要性に気付かなかったことが考えられる。自由記述欄にもそのような感想が多く見られた。

所有率に及ばず世帯属性として、1)居住年数、2)災害弱者(ここでは、小学生以下の子供と70才以上の高齢者)の存在、3)現在地での被災経験、4)最も心配な災害、という因子に着目した比較を行ったが、いずれの世帯においてもHMの所有率は20%程度であり、顕著な差異はなかった。

●保管状況：HMを所有している世帯について、保管状況を尋ねた結果が図-2である。「張っている」世帯と「すぐ取り出せる」世帯を合わせると70%強であるが、「張っている」と積極的に保管している世帯は10%程度である。これにはHMの大きさが係っているとも考えられる。なお、HMを持っ

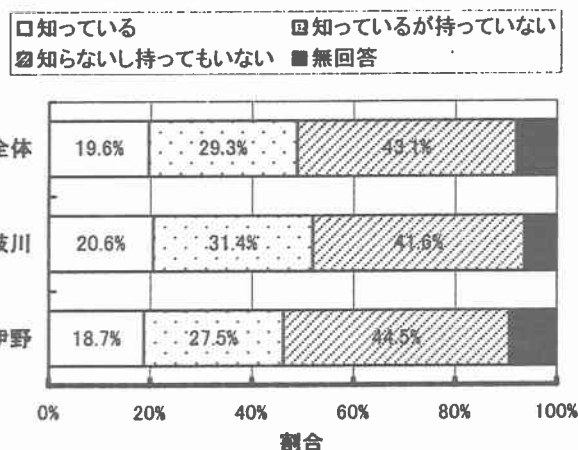


図-1 HMの周知と所有

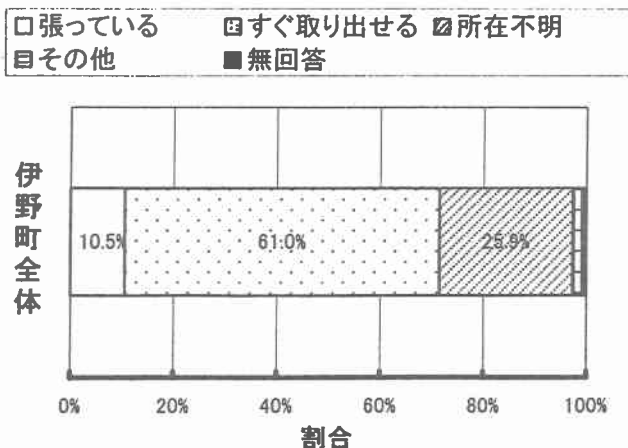


図-2 HMの保管状況

の実質所有率は20%よりもさらに低いとみなされる。

●追加説明の必要性：図-3は、HMに関する追加説明の必要性を尋ねた結果である。70%以上の世帯が追加説明は「不要」と回答しており、内容は理解されていると考えられる。しかし、「必要」と回答した世帯も10%程度あり、配布時の説明やその後のフォローも大切である。

●HMの防災意識高揚への効果：HMの配布を契機として防災意識に変化があったかどうかを尋ねた結果が図-4である。「変化なし」と回答した世帯が70%以上と多いのに対し、「高まった」世帯は20%強程度と少なく、これらの数値からは、HMの作成目的の一つでもある防災意識高揚が十分達せられていないようにみえる。しかし、宇治川流域は浸水常襲地帯であり、もともと住民の防災意識は高いとも考えられること、および配布を契機として意識が「高まった」と表明している世帯が20%もあることを勘案すると、HMに対して一定の評価をすべきであると考ええる。

どのような属性をもつ世帯で防災意識が高まったのかを検討するため、1)居住年数、2)家屋構造、3)災害弱者の存在、4)現在地での被災経験、という因子に着目した比較を行った。その結果、居住年数と家屋構造（平屋、ピロティを含めて2階建て以上）は有意な影響因子ではないことがわかった。

一方、災害弱者（70才以上の高齢者）のいる世帯では、図-5に示すように、「高まった」割合が単純集計結果よりも大きく、枝川地区でそのような傾向が顕著である。さらに、図は省略するが、災害弱者のいない世帯や小学生以下の子供をもつ世帯よりもHMの配布によって防災意識が高まっていることもわかった。また、被災経験の有無による差異を検討した図-6では、経験「有り」の世帯が「無し」の世帯より「高まった」割合が大きくなっている（10%以上の有意な差がある）。すなわち、HMの配布による防災意識の高揚効果は、70才以上の高齢者をもつ世帯と被災経験のある世帯で大きいことがわかった。

4. おわりに

ハザードマップを住民に有効活用してもらうためには、その前段階として、意味を理解した上で所有してもらうことが重要である。しかしながら、宇治川流域での所有率は20%程度と極めて低い実態が明らかにされ、配布方法に改善の余地が大いにあるものと思われる。また、ハザードマップの配布によって防災意識が高まったと評価している世帯も20%程度あり、配布したことの有効性が実証されたと考えられる。

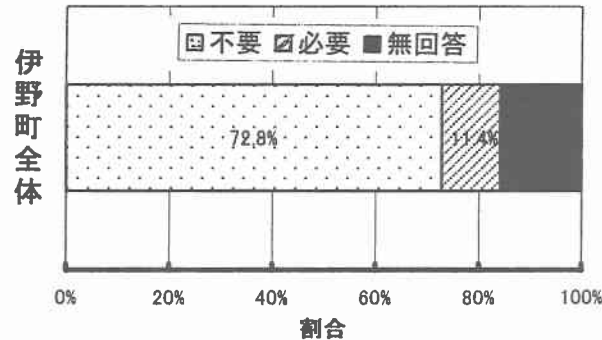


図-3 追加説明の必要性

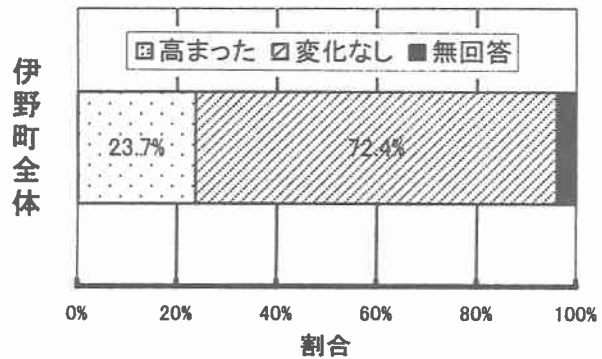


図-4 HMの防災意識高揚への効果（単純集計）

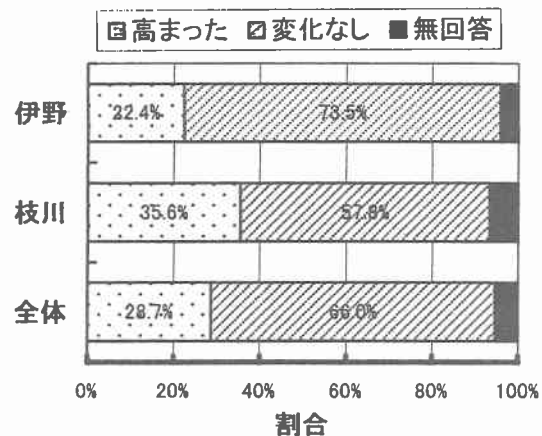


図-5 HMの防災意識高揚への効果（70才以上の高齢者のいる世帯）

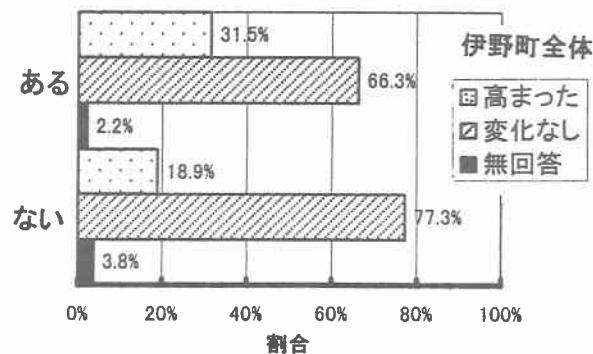


図-6 HMの防災意識高揚への効果（被災経験の有無による差異）